

e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第79号

2011/5/16発行（月1回発行）

【 目 次 】

今月のトピックス

「国際森林年」

私の選んだこの一冊

「社会を変える公益ビジネス 地方都市の再生を目指して」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

今月のトピックス

……国際森林年……

2011年（平成23年）は国連が定めた国際森林年です。国際森林年が定められた背景には、世界における森林の著しい減少があります。国連食糧農業機関（FAO）の「世界森林資源評価2010」によれば、世界の森林は1990年から2010年の20年間に1億3,533万ha減少しており、これは日本の国土面積の約3.6倍にあたります。森林の減少は温暖化、砂漠化、生物多様性の損失など地球規模での環境悪化の原因となるため、森林減少を食い止める持続的な森林管理が求められています。

平成22年度「森林・林業白書」によると、現在、日本の森林面積は、国土の3分の2に当たる約2,510万haであり、このうち約1,035万haがスギ・ヒノキなどの人工林となっています。人工林の多くは、戦後に植林されており、50年以上経過して木材として利用されるべき時期を迎えています。しかし、林業の担い手の減少や高齢化、安価な輸入材による採算性の悪化等により、間伐が十分に実施されない人工林が増えたり、伐採しても植栽が行われないなど森林の整備・保全を図る上での問題も生じています。

国は、「新成長戦略」の中で「森林・林業再生プラン」を成長分野のプロジェクトに位置づけ、現在27.8%である国産木材の自給率を10年後に50%にすることを目指しています。そして、国際森林年である今年を「森林・林業再生元年」とし、林業から流通業、製造業までを組み合わせた国産材利用のシステム構築に取り組むとしています。

自治体においても、地域の森林組合や企業、民間団体などと連携して森林の整備・保全に取り組む活動が増加しています。例えば、愛知県豊田市では、市域の70%を占める森林の健全化のため、山林の所有者と関係者との話し合いの場である「地域森づくり会議」が設けられています。この会議を通じて地域の合意を得た上で、民有地の計画的な間伐を実施したり、森林ボランティアによる「森の健康診断」を行ったりするなど、地域と連携した森づくりを積極的に進めています。

また、埼玉県ときがわ町では、老朽化した学校の耐震改修に併せて、地元業者等と連携し、地元産木材を使用しながら「内装木質化」を進めています。県においても、森林づくりを行う企業・団体、市町村等と「埼玉県森づくり協定」を結び、森づくりの支援を行うなど様々な取組を実施しています。こうした地域からの発信が、全国の、そして世界の森林保全へと広がっていくことが、ますます期待されます。(い)

=====

私の選んだこの一冊

「社会を変える公益ビジネス 地方都市の再生を目指して」
(東北公益文科大学公益ビジネス研究プロジェクト/ぎょうせい)

少子高齢化、都市と地方との経済格差など社会的な課題が山積する中で、近年ビジネスの手法を取り入れながら、これらの課題を解決する「公益ビジネス」が注目を浴びている。本書では、「公益ビジネス」の研究では日本でも先駆的な東北公益文科大学が中心となって行った研究や国内外の先進的な事例を取り上げながら、地域における課題を解決するためのヒントを提示している。

その一つが、山形県鶴岡市で実施した「内川再発見プロジェクト」である。このプロジェクトは、鶴岡市の中心市街地の発展に深い関わりをもつ内川に着目し、中心市街地活性化のための社会実験を通じて、地域の人々の意識変化を促し、その効果を明らかにした点で成功した事例である。このプロジェクトでは、「荘内大祭」というお祭りの日程に合わせて4つのイベントが企画された。「水遊びプロジェクトでは、子供たちを川で舟に乗せるなどの水遊びをし、カフェプロジェクトでは、川に向かったオープンカフェを開いた。そして、サウンドプロジェクトでは、川面に浮かべた舟やカフェでの楽器演奏を行い、

ライティングプロジェクトでは、橋脚への投光や行燈風の「明かり」の設置を行った。その後、来訪者、モニター、スタッフへのアンケート調査により、実施結果の検証を行い、内川に対する現状の認識と期待を明確にした。これまで、地域の人々は内川に対して、にぎわいがなく、汚れたイメージもあって「親水空間をそなえた歴史資産」という認識には程遠いというイメージを持っていた。しかし、このプロジェクトで実施された各イベントが効果的に市民のイメージを刺激した。「身近な空間としての期待」や「歴史・美観・自然としての期待」を膨らませるといふ川のイメージアップに成功したのである。

この一連のプロジェクトの流れから感じたことが2点ある。1点目は発想の転換の大切さである。4つのイベントは、全て川のマイナスのイメージを覆すため、普段市民が抱いているイメージと全く逆のを行い、内川の価値を引きだした。例えば、ライティングプロジェクトは、暗く怖い夜の川のイメージを払拭し、非日常的・幻想的な空間へと変えた。その景観を目と心に焼き付けられた人々は、日常で内川を訪れる時も自然とその美しさを思い出すという仕掛けである。

2点目は、市民参加の重要性である。実施結果の検証ということで、アンケート調査を行い公表することにより、市民の内川に対する認識が高まった。また、そのアンケートで、イベントの継続を多くの人が望んだことが明らかになった。このことから、市民の意識が傍観者から参加者へと変化したものと考えられる。

地域の主体である住民の帰属意識や期待感により、地域の未来は変わる。今後の内川再発見プロジェクトに期待するとともに、我々の自治体ではどのような再発見ができるのか、思いに胸をはせるだけでなく是非実現させていきたいものである。(Emily)

=====

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

5月の新着図書は次の5冊です。

『交通は文化を育む-地域交通政策の提言』

可児紀夫 / 著 自治体研究社

『リスクコミュニケーション論』

平川秀幸、土田昭司、土屋智子 / 著 大阪大学出版会

『地方議会改革-自治を進化させる新たな動き』

江藤俊昭 / 著 学陽書房

『まちづくり市民事業 新しい公共による地域再生』

佐藤滋 / 編著 学芸出版社

『なぜ、日本人はマネジメントが苦手なのか』
岡本薫 / 著 中経出版

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

日経グローバルセミナー 4月定例会

「関西広域連合が目指すもの 分権に果たす役割と可能性」

平成23年4月25日 14:00~15:45 日本経済新聞東京本社ビル

平成22年12月1日、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県の7府県により関西広域連合が設立されました。このような複数府県による広域連合は全国でも初めてで、広域行政組織についての議論が高まっている北海道・東北や首都圏、九州にとっても、その取組が大いに注目されています。そこで今回、関西広域連合長の井戸敏三兵庫県知事により、関西広域連合設立の意義、課題、今後の展望と可能性について講義が行われました。

では、関西広域連合は、「広域医療は徳島県、広域職員研修は和歌山県」などのように各事業の責任主体を明確にして、各府県の枠を越える広域的な行政を担うことができる母体として設立され、国の出先機関改革による事務・権限の受け皿となることを目指していると述べられました。

では、組織面での課題として、広域連合議会や広域連合委員会などの組織をつくる必要があり、業務実施の経費以外に組織のための経費がかかるということを挙げられました。その点については、例えば各府県の職員が事務局の職員を兼務し、組織の肥大化を防ぐなど、なるべく既存の組織を最大限活用することで、簡素で効率的な執行体制を敷いていると、対策を述べられました。

また、もう一つの課題として、府県から、より広いエリアの業務を処理する広域連合への権限委譲が行われるため、広域連合による行政が府県民から遠ざかり、サービスの行き届かない点が懸念されていることを挙げられました。それについては、地域の団体や、経済団体、学識経験者等により構成される広域連合協議会を設置し、関係者から幅広い意見を聴くことで、府県民の意見を積極的に反映させるよう取り組んでいると述べられました。

最後に として、今までも、「地方に権限を」と要請してきたが、自らその

具体的な仕掛けを考えてこなかったことを反省し、今回は、関西広域連合で行動を起こし、国の出先機関廃止に伴う受け皿として実績をあげて、真の地方分権改革の突破口としていきたいと意気込みを述べて講義をまとめられました。
(む)

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
